

日本地籍学会令和7年度事業計画（案）

以下のとおり、日本地籍学会（以下、当学会と言います。）の令和7年度における事業計画を提案いたします。

1 基本的な活動

- (1) テーマをもった部会を設け、地籍に関する研究活動を促進します。
- (2) 法務省、国土交通省をはじめとする関係省庁とも連携し、当学会の研究結果に基づき、国・政府への政策提言を行います。
- (3) 日本土地家屋調査士会連合会との連携を強化し、研究活動の充実や地籍ライブラリーの設置を目指します。
- (4) その他、各種団体・企業との連携を図ります。
- (5) 測量系 CPD 協会構成団体として登録し、活動を行います。
- (6) 学会として紀要（年1回）を発行し、かつ、ニュースレターを年3回発行します。
- (7) 会員を拡充し、会の発展に継続的に取り組みます。

2 研究活動

(1) 学術大会の開催

- ・年1回の学術大会を開催します。本年度は、日本地籍学会設立総会と合わせ、記念講演会を開催します（7月26日東京大学山上会館大会議室）。

(2) 部会の設置

- ・当面、下記の2つの部会を設置し、研究活動を行います。

DX地図部会

筆界法制部会

3 各委員会の設置及び理事会の開催

(1) 各委員会の設置

- ・下記の委員会を設置し、それぞれの担当業務を担うため、担当者として理事を割り振ります。

広報委員会 ニュースレター、日調連会報への寄稿、ホームページ

編集委員会 紀要発行、月刊登記情報への投稿、地籍ライブラリー

企画委員会 総会、講演会、地方行事、日調連総合研究所との連携

国際委員会 国際WG、国際地籍シンポジウムへの協力
CPD委員会 継続教育関連規定の作成、証明書の発行

(2) 理事会の開催

- ・当学会の運営全般について協議するため理事会を開催します。

4 ホームページの運用等

- (1) 学会化に伴い、ホームページを大幅に変更し、かつ、情報のより迅速なアップデートを目指します。
- (2) 当学会の情報をホームページから録画配信します。

以 上